



研究テーマ：高齢者福祉分野における情報化に関する研究

研究者：林 孝和

HAYASHI Takakazu
(経営経済学部経営経済学科 助教)

【研究・開発の目的】

高齢者福祉サービスにおける情報化に関する現状を踏まえながら、高齢者福祉に関する情報提供事業や情報ネットワークシステムの活用事例などを通して、その有効性を検証し、今後のあり方について検討することを目的としています。

【研究・開発のきっかけ】

介護保険制度下において両者の関係は対等として位置付けられ、利用者は介護サービスを主体的に選択し契約して利用するものとなっています。そこで、サービス提供事業者においては、利用者の選択を得るため、自らの提供するサービスや提供体制などに関する情報を積極的に発信することが求められるものとなりました。

つまり、措置から契約へ転換するなかでの、「利用者本位」という理念の導入が、情報提供の重要性を高めたといえ、これが本研究を進めるにあたっての大きなきっかけの一つでありました。

【研究・開発の概要】

私の研究領域は高齢者福祉です。なかでも高齢者福祉施設における「福祉情報化」などに関する研究を行っています。

「老人ホーム」に様々な種類があるのはご存知でしょうか。介護保険施設から民間の施設まで様々あり、役割・規模が異なります。細かく見ていけば施設ごとに特色があるのです。しかし、一般の人は詳細を知ることが難しいといえるでしょう。ここに情報の格差（＝選択の格差）が生まれます。

「A施設にはどのような点に特徴があるのか」

「B施設どのようなサービスを受けられるのか」

「C施設での自己負担はどれくらいか」・・・etc

福祉施設に関する情報は、利用者・家族にとって（施設を利用する・しないの判断に関わる）重要事項であるにも関わらず、十分に知る機会が多いとはいえない状況です。

私たちが旅行する際、宿泊する旅館ではどのような料理が食べられるのか、どのような温泉に入られるのかを知りたいのと同様に、高齢者福祉分野においても利用者が主体的な判断・選択ができるように、積極的な情報の提供が求められています。

【研究・開発の特色】

今後、高度情報社会がより一層進展するなかで、福祉分野においても情報化が進められると予想されます。利用者・家族等にとって必要な情報が、わかりやすい内容・形で提供され、任意の時間・場所で、フリーにアクセスできることが実現できれば、本当の意味での「選択・契約」を促すことに繋がるのではないかと考えられます。

これら環境整備は、介護保険法の理念に適うものであり、健全な社会の醸成に役立つものといえます。

【今後の展開】

今後の展開としては、効果的な情報提供事業を行っている事例や、情報機器を十分に用いたうえでの情報提供の事例の実態や課題、対策、そして施設等の待機者問題解消のための有効的な方策を明らかにしていきたいと考えています。

【今後の課題】

提供されている情報が、本当に利用者・家族にとって必要なものなのか、情報提供の方法は適切か、他と比較しやすく整理されているか、などの充実化・環境整備も合わせて必要でしょう。

今後、より一層の高齢化が予想されるなかで、福祉分野における情報化（提供される情報の充実化、提供方法の充実化）はより重要性を増すものと見込まれます。ただし、高齢者はITリテラシーが高い人ばかりではないため、そのための配慮が必要なことや、情報の正確性、セキュリティの問題が今後の課題だといえます。

【地域・企業へのメッセージ】

経営経済学部においては、経営学・経済学を基本として学び、自分の将来を見据えたうえで2年次からコースを選択することができます。こども福祉マネジメントコースでは、社会福祉士・保育士・幼稚園教諭免許など、保育や福祉分野で働く人材を育成しています。私の研究室では、主に高齢者福祉分野に関する学習・研究を行います。我が国の抱える課題「高齢者の福祉・介護の問題」の解決に向けて積極的な活動・開発できるソーシャルワーカーの育成を目指す研究室です。本学での教育を基にして、地域のニーズに即した学外活動が展開できればと考えております。